

2012.2.1

中国風険消息 < 中国関連リスク情報 > 月刊2月号

< 2011 No.13 >

「風険消息 < 中国関連リスク情報 >」は、中国に拠点をお持ちの企業の皆様にお届けするリスク情報誌です。「月刊」と「特別号」の2種類に分けて発行し、「月刊」では、中国における種々のリスク(自然災害、法令違反、情報漏えい、労務リスク等)について、発行の前月に公表・報道された主要ニュース一覧と、ニュースに関連するお役立ち情報を簡潔に記載しています。また、「特別号」では、時節に応じた話題や、社会の関心が高いトピックを取り上げて解説しています。

今月のお役立ち情報： 中国における流通関連税制改革の方向性について

(関連ニュース：「北京市政府、上海市に続いて営業税から増値税への徴収変更試行を申請」)

< 要旨 >

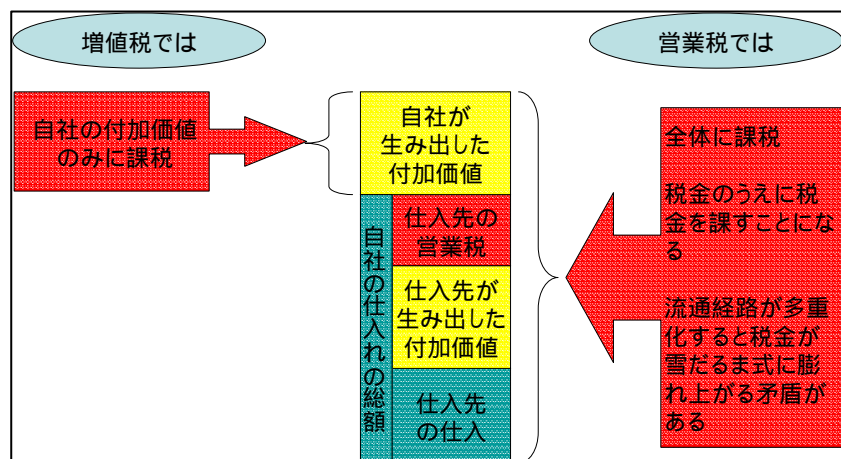
1月6日、北京市は、財政部・国家税務総局に、「交通運輸業と一部現代的サービス業の営業税を増値税に改めて徴収する試行」を申請した。これは上海市で1月1日から開始された改革の後を追うものである。上海市では交通運輸業、一部の現代的サービス業(研究開発支援サービス業、コンサルティング業、有形資産リースサービス業など)約12万社が営業税に替えて増値税を納めることになった。

< ここがポイント！ >

中国では、流通に係する税金として以下の3つがある。

増値税	物品販売や生産に係するサービス提供を課税対象とした付加価値税
営業税	サービス提供、不動産譲渡、無形資産譲渡などを課税対象とした取引税
消費税	ぜいたく品を課税対象とした物品税で、出荷時に課税されるため、日本の酒税に似ている

今回の改革の対象となるのは、増値税と営業税である。営業税には原則として売上から各種仕入れを引いた上で課税を行なう「仕入税額控除」の仕組みがなく、「二重課税」の問題が生じる(下図参照)。



このため、中国政府は、昨年10月に決定された第十二次五カ年計画で、現在営業税の対象となっている交通運輸業・一部の現代的なサービス業を増値税の対象とすることで、この矛盾を解消しようとする姿勢を明確に打ち出していた。今回の一連の動きは、この計画が実行段階に移ったことを示す。税率も従来に比べ低減する形で見直されており、サービス業の価格競争力が高まることが期待される。

今回の改革は現段階では、北京市、上海市のみが対象となっているが、いずれ全国適用されるとの情報もあり、対象となる業種では、税率や申告手続など税制をめぐる今後の動向に注視が必要である。

今月のお役立ち情報： 災害・事故発生時のサプライチェーンへの影響対策について

（関連ニュース：「上海市の電子機器受託生産工場で爆発事故」）

<要旨>

上海市の電子機器受託生産メーカーの工場で爆発事故が発生。爆発を起こしたのは集塵機器であり、61人が負傷した。この工場では、米系コンピュータ大手から受託した人気タブレット型コンピュータの筐体製造の準備が進められていたと報じられている。

この米系コンピュータ大手では、昨年5月に発生した別の生産受託先の爆発事故によりサプライチェーンに影響が出た。このため、上海市の工場にも発注することでリスク分散を図った矢先の事故。

<ここがポイント！>

今回のようなサプライヤーの事故などの影響により、サプライチェーンが途絶し、企業の事業活動に影響が生じる事例が近年多発している。市場の変化は年々早まり、コスト削減の必要性も高まる一方である。好むと好まざるとにかかわらず、各社は在庫の極少化に努めざるをえない。また、サプライヤーの固有技術によって高度な品質を実現している例も多く、複数サプライヤーからの購買や緊急代替先の確保も困難になっている実情がある。これらの状況は各社の供給中断リスクを高めている。

このような現状を踏まえ、これまで重視してきた緊急時の素早い対応による代替調達を図るやり方やBCP（事業継続計画）の普及啓発に加え、サプライチェーン中断を防ぐため平時から以下のような取組みを進める事例も現れている。

サプライヤー監査の強化

前述の米系コンピュータ大手は、1月にサプライヤー監査報告書を公表した。この報告によれば同社は、2011年全世界のサプライヤーに対し、200回を超える監査を行なっている。同社は、労働者の人権問題（長時間労働、児童労働など）や環境問題などかなり広い範囲のテーマについてサプライヤー監査を進めており、今年からは、外部の人権NPOを独立監査機関として関与させている。

このような取引先へのアンケートやインタビューを通じて、BCPの内容や火災対策など個別リスクの管理状況を確認する取組みは、海外の主要企業の多くが取組んでおり、日系企業においてもこのような動きが始まっている。特に、近年のサプライチェーン途絶の続発を受け、一次サプライヤーに対して、調達品と調達先の一覧表を提出するよう指示し、供給経路を完全に「見える化」しようとする「源流管理」と呼ばれる取組みを始める企業が増えている。この流れは中国に進出している日系企業にとっても例外ではない。源流管理を通じて調達構造や利益構造をさらけ出すことにサプライヤー側の抵抗は強いが、今後はサプライヤーと一体となった事業継続の検討が多くの企業にとって欠かせない課題となるだろう。

在庫の積み増し

緊急時に他社から原材料・部品などを調達することには、相応の困難が伴う。この困難を乗り切ることが難しく、かつ事業中断も許容されないとすると、自社で原材料もしくは製品の在庫を一定量保有し、サプライチェーンの混乱に備えた緩衝材として活用する戦略も検討に値する。

ただ、在庫積み増しはコストアップに直結するため、容易ではない。また、在庫の保有により生じるリスク（被害確認の困難、在庫の同時被災リスク、被害対応の困難）に留意が必要である。国土の広い中国では、一般的に日本と比較して流通在庫が多いことなどを考慮しつつ、対応を検討することが望まれる。

今後は、調達先の多様化、設計の標準化、部品の共通化、汎用品比率の引上げなどによりサプライチェーンの途絶に備えつつ、自社の製品に必要とされる機能を確保するため、設計・調達・製造・販売といったあらゆる部門を巻き込んで、全社的な取組みを進める企業も出てくるものと想定される。

リスク関連ニュース一覧（2011年12月16日～2012年1月15日）

【災害】

- 天津市、防災・減災に関する五カ年計画を発表、M6クラス地震に耐える町を目標に（12月21日、華鐘通信 ほか）
- 中国政府 2011 年の自然災害レポート発表、例年よりは軽いが、4.3 億人が被災、被害は 3 千億元（1月13日 サーチナ ほか）

【食品安全】

- 大手乳製品メーカーの乳製品から発がん性のある有害物質が検出、株価は暴落、HP 攻撃も（1月6日 ブルームバーグ ほか）
- 衛生部次官、全国をカバーする食品安全モニタリングネットワークの完成を公表（1月13日 中国国際放送 ほか）

【情報セキュリティ】

- 史上最大級の個人情報漏えい発覚、SNS、掲示板、ゲームサイト等から 最大 1 億件越えも（1月13日 INTERNET Watch ほか）

【規制】

- 180 日以上滞在する外国人から指紋採取を定めた改正出入国管理法、審議入り（12月27日 時事通信 ほか）
- ミニブログ「微博」の実名制、北京、天津、広州、上海などで即日施行（12月27日 時事通信 ほか）

【環境】

- 上海、北京などで大気汚染深刻化、スモッグ急増、厳格な観測データを公式に公開へ（12月22日 1月6日 時事通信 ほか）

【感染症】

- 香港の家きん市場で高病原性鳥インフルエンザ H5N1 発生、市場閉鎖、家きんは処分（12月22日 時事通信 ほか）
- 高病原性鳥インフルエンザ H5N1 により深セン市の男性 1 名死亡、当局は人人感染を否定（1月4日 時事通信 ほか）

【事件・事故】

- 電子機器製造受託大手の上海工場で集塵装置が爆発、61 人が負傷、自動化設備が損傷（12月21日 時事通信 ほか）
- 中国最大のコークス企業の会長、自宅からの財宝強奪を契機に不正蓄財発覚し、解任（12月26日 時事通信 ほか）

- 浙江省での高速鉄道事故の調査まとまる、前鉄道部長を含む 54 名が処分、2 名は刑事処分へ
(1 月 4 日 時事通信 ほか)
- 電子機器製造受託大手の上海工場での爆発事故、補償交渉が難航、生産停止は長期化へ
(1 月 13 日 21 世紀経済報道 ほか)
- 国家安全生产监督管理总局 2011 年の炭鉱事故調査を発表、1,201 件発生、1,973 人死亡
(1 月 15 日 時事通信 ほか)

【労務】

- 最低賃金引上げの動き、北京市、上海市、深セン市、青島市、広州市など主要都市で広がる
(12 月 27 日 時事通信 ほか)
- 日系、韓国系の電子部品メーカー工場でストライキ相次ぐ、一部は長期化で影響広がる懸念も
(12 月 28 日 1 月 4 日 時事通信 ほか)
- 広東省、浙江省などで中小企業の倒産相次ぐ、幹部の夜逃げ・賃金不払い多発、対策急がれる
(12 月 28 日 1 月 4 日 時事通信 ほか)
- 広東省で春節帰省早期化、各社、景気減速を受けて、従業員のつなぎ止めに注力するか悩みも
(1 月 13 日 時事通信 ほか)

株式会社インターリスク総研は、MS&AD インシュアランスグループに属する、リスクマネジメントに関する調査研究およびコンサルティングを行う専門会社です。中国進出企業さま向けのコンサルティング・セミナー等についてのお問い合わせ・お申込み等は、下記の弊社お問い合わせ先、または、お近くの三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保の各社営業担当までお気軽にお寄せ下さい。

お問い合わせ先

(株)インターリスク総研 コンサルティング第二部

TEL.03-5296-8918 <http://www.irric.co.jp/>

瑛得管理諮詢(上海)は、中国 上海に設立されたMS & AD インシュアランスグループに属するリスクマネジメント会社であり、お客様の工場・倉庫等へのリスク調査や、BCP策定等の各種リスクコンサルティングサービスを提供させて頂いております。お問い合わせ・お申し込み等は、下記の弊社お問い合わせ先までお気軽にお寄せ下さい。

お問い合わせ先

瑛得管理諮詢(上海)有限公司 (日本語表記: インターリスク上海)

上海市浦东新区陸家嘴環路 1000 号 恒生銀行大廈 24 楼 142 室

TEL:+86-(0)21-6841-0611 (代表)

本誌は、マスコミ報道など公開されている情報に基づいて作成しております。

また、本誌は、読者の方々および読者の方々が所属する組織のリスクマネジメントの取組みに役立てていただくことを目的としたものであり、事案そのものに対する批評その他を意図しているものではありません。

不許複製 / Copyright 株式会社インターリスク総研 2012